

平成27年3月6日

株 主 各 位

兵庫県神戸市中央区港島南町一丁目5番5号
カルナバイオサイエンス株式会社
代表取締役社長 吉 野 公 一 郎

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、「書面」もしくは「インターネット」により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

【書面の郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年3月23日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」（3頁～4頁）をご高覧のうえ、平成27年3月23日（月曜日）午後6時までに行使手続きを完了していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成27年3月24日（火曜日）午後2時
2. 場 所 兵庫県神戸市中央区港島南町五丁目5番2号
神戸国際ビジネスセンター（KIBC）4階会議室
（末尾の【株主総会会場ご案内図】をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第12期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第12期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主様ではない代理人及び同伴の方など、株主様以外の方は総会にご出席いただけませんので、ご注意願います。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.carnabio.com/japanese/ir>) に掲載させていただきます。
 - ◎書面及びインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
 - ◎インターネットにより複数回重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより本株主総会の議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットにより議決権行使をされる場合のウェブサイトアドレスは以下の通りです。

<http://www.web54.net>

※バーコード読み取り機能付きの携帯電話、スマートフォン等を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することができます。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)



2. 議決権行使のお取り扱いについて

- ①インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙の行使書面の右下に印字された「議決権行使コード(16桁)」及び「パスワード」をご利用になり、上記議決権行使ウェブサイトの画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。
- ②議決権の行使期限は、平成27年3月23日(月曜日)午後6時となっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- ③書面及びインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ④議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者等への接続料金等は、株主様自身のご負担となります。
- ⑤インターネットにより複数回重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

3. 議決権行使コード及びパスワードのお取り扱いについて

- ①議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本株主総会に限り有効です。
- ②パスワードは、議決権行使をされる方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号と同様、大切にお取り扱いください。
- ③パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望される場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。

4. システムに関する条件等について

①パソコン(ＰＣ)の場合

- (1)画面の解像度：横800×縦600ドット(SVGA)以上
- (2)WEBブラウザ：Microsoft® Internet Explorer (IE) 7 以降を推奨。IEで7未満のバージョンはMicrosoftのサポートが切れているため推奨しません。また、IE以外のウェブブラウザでの動作は保証するものではありません。
- (3)WEBブラウザ上の設定：「ポップアップブロック機能」が有効となっている場合は、画面が正しく表示されないことがあります。この場合は本機能を解除または一時解除するか、上記議決権行使ウェブサイトのアドレスを「許可するWEBサイトのアドレス」に追加してからご利用ください。

(4)上記(1)～(3)の設定にも係らず、議決権行使ウェブサイトへ接続できない場合は、ファイアウォール、プロキシサーバー及びセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合がありますので、設定内容を再確認いただきますようお願いいたします。

(5)PDF閲覧ソフト Adobe® Reader® X以降またはAdobe® Acrobat® X以降

②携帯電話（フィーチャーフォン）の場合

下記の携帯キャリアの端末で、128bit SSL通信（Secure Sockets Layer）暗号化通信が可能な機種であることをご確認ください。

議決権行使ウェブサイトへの接続は、前頁のQRコードを読み取るか、「URL入力」、「URLダイレクト入力」等のメニューより、上記アドレスを直接ご入力ください。

- ・NTTドコモ（iモード）
- ・au（EZweb）
- ・SoftBank（Yahoo!）

なお、携帯電話のフルブラウザ機能でも接続可能な場合がありますが、機種によってはご利用できない場合があります。

③スマートフォン等の場合

スマートフォンやタブレット等の端末の場合、ウェブブラウザアプリにより上記議決権行使ウェブサイトへ接続することができる場合がありますが、機種、アプリの種類により接続できない場合もあります。ご了承ください。

※Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国及び各国における登録商標です。Internet ExplorerはMicrosoftの登録商標、製品名です。

※Adobeは、米国Adobe Systems Incorporatedの米国及び各国における登録商標です。Reader及びAcrobatはAdobeの登録商標、製品名です。

5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ

①本議決権行使ウェブサイトでの、パソコン、携帯電話、スマートフォン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120 (652) 031 （午前9時から午後9時まで）

②その他のご照会は、以下のお問い合わせ先までお願いいたします。

(1)証券会社に口座をお持ちのお客様

お取引のある証券会社宛てにお問い合わせください。

(2)証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 0120 (782) 031 （午前9時から午後5時まで 土日休日を除く）

6. その他

議決権行使WEBサイトにおいて、議決権の行使が完了し、投票受付完了の画面が表示されましたら、アンケート画面に遷移するボタンが表示されます。アンケートにご協力いただける株主様は、「アンケート」ボタンを押して、アンケート画面にお進みください。

(添付書類)

事業報告

〔平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国における雇用環境の改善や堅調な民間需要により回復基調で推移しましたが、欧州では地域差があるものの低成長で推移するとともに、新興国における経済の減速が顕著となる等、先行き不透明な状況で推移しました。わが国における経済状況は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が長引くものの、原油価格の下落や円安の為替相場の影響等により、緩やかな景気回復の状況となって現れております。

当社グループが属する製薬業界におきましては、医療制度改革や大型医薬品の特許切れに伴うジェネリック医薬品への代替促進等によって、大手製薬企業における収益悪化への対策が経営課題として引き続き重要性を増しており、医薬品の研究開発はさらなる選択と集中が進むものとみられ、有望な新薬候補パイプラインを保有するバイオベンチャー企業からの導入や、大学等のアカデミアとの連携を深めることで有望な研究テーマを獲得するなど、オープンイノベーションを前提とした研究環境が顕著になっております。さらに、わが国では、医療、医薬分野における研究開発の実用化の推進等を目的とした振興策が打ち出されるなかで、新規医薬品の研究開発における競争力強化が期待されております。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術の強化を図るなかで、創薬支援事業においては新製品、新サービスの開発および学術支援の強化に取り組むとともに、新規顧客の開拓や既存顧客への深耕を通して売上の拡大を目指してまいりました。また、創薬事業においてはキナーゼ阻害薬の創製研究、導出交渉等に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は611百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。地域別の売上では、国内売上高は307百万円（前連結会計年度比27.3%減）、海外売上高は304百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。損益面につきましては、創薬事業における前臨床試験の進展に伴う研究開発費増加の影響等を含め、営業損失は634百万円（前連結会計年度は300百万円の損失）、経常損失は607百万円（前連結会計年度は276百万円の損失）となりました。当期純損失は、連結子会社ののれんの減損に伴う特別損失の計上等により846百万円（前連結会計年度は282百万円の損失）となりました。

事業別営業の状況等

1) 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、611百万円（前連結会計年度比20.7%減）、営業利益は50百万円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。

売上高の内訳は、国内売上が307百万円（前連結会計年度比27.3%減）、北米地域は193百万円（前連結会計年度比7.0%減）、欧州地域は97百万円（前連結会計年度比22.7%減）、その他地域が13百万円（前連結会計年度比7.5%減）であります。なお、国内の大幅な売上減少の主な要因は、平成24年10月4日に締結した小野薬品工業株式会社との業務資本提携契約に基づく大規模キナーゼスクリーニングサービスの提供が平成25年12月に完了したこと等によるものであります。欧州地域の大幅な売上減少は主にキナーゼタンパク質販売及びセルベースアッセイサービスの売上減によるものであります。また、営業利益の大幅減は、上記小野薬品工業向け大規模キナーゼスクリーニングサービスの完了に伴い受託試験ビジネスの売上原価において固定費率が増加したこと等によるものであります。

2) 創薬事業

創薬事業においては、特にBTK阻害薬プログラムを中心として、複数の製薬企業等と導出交渉を行ってまいりましたが、当期中の契約締結が実現せず翌期にずれ込むこととなったことから、創薬事業の売上高は計上がなく（前連結会計年度は売上計上なし）、CDC7キナーゼ阻害薬及びBTK阻害薬の前臨床試験費用ならびにCDC7キナーゼ阻害薬プログラムの特許権等におけるSBIバイオテック社持分の譲受費用等の計上により、営業損失は685百万円（前連結会計年度は549百万円の損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は総額44百万円であり、その主なものは受託試験用測定装置および研究施設における研究機器であります。

(3) 資金調達の状況

行使価額修正条項付き第14回新株予約権の行使により、43百万円の資金調達を実施しました。

(4) 対処すべき課題

① 当社グループとしての課題

業績の黒字化について

当社グループは創業以来着実に売上を計上してまいりましたが、経常損益は赤字が連続しており、全社業績の黒字化が、最優先課題であると認識して

おります。このため、創薬支援事業の売上をさらに伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業等に導出することで当該事業の業績改善を図り、併せて研究の効率化や諸経費の抑制に取り組むことで、早期の全社業績の黒字化を目指してまいります。

② 分野別課題

1) 研究開発・創薬

(創薬支援事業)

当社グループは、キナーゼタンパク質の品揃えが平成26年12月末日現在で345種類（活性ミュータントキナーゼ、非活性キナーゼ及び非活性ミュータントキナーゼを除く）となり、世界で最も多くの種類のキナーゼタンパク質を提供しております。今後、国内外での拡販や顧客層のさらなる拡大を図るためには、顧客ニーズに基づいた製品・サービスメニューの拡充が課題であると認識しております。このため、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品・サービスメニューとして、ビオチン化タンパク質やセルベースアッセイサービス等の拡充に重点をおいて研究開発を進めてまいります。また、当社グループがこれまで蓄積してきたキナーゼタンパク質の製造方法やキナーゼ活性の測定方法（アッセイ条件）などの技術的ノウハウを活用して、効率的な製品の生産と製品レベルの一層の向上を図るとともに、既存技術を活用した新たな評価系などの開発に取り組んでまいります。

また、平成25年10月に株式交換により完全子会社化した株式会社ProbeXにおいて、GPCR阻害薬研究等に利用可能なスプリットリシフェラーゼ技術を応用した安定発現細胞株の開発、拡充を行っておりますが、当社グループの技術力を結集し、早期の収益化と基盤技術の強化に取り組んでまいります。

(創薬事業)

当社の創薬研究では、平成26年12月末日現在でCDC7キナーゼ阻害薬、TNIK阻害薬、BTK阻害薬の計3テーマが前臨床研究段階にあります。前臨床試験では、化合物の薬効評価のほか、医薬品としての安全性及び毒性の評価が必要となります。また、医薬品原体の製造までに、塩・結晶多形検討、医薬品原体の製造のためのプロセス検討が必要です。このような評価・検討は当社と外部委託先との連携を図りながら、最速で前臨床研究を進め、早期の臨床試験開始を目指します。さらに、早期に大手製薬企業等への導出を達成し、創薬に係る収益基盤の早期安定化を図ってまいります。

2) 事業開発

キナーゼ創薬に関する多様な技術を保有する当社グループは、オンラインの技術を中心とした新たな製品・サービスメニューの拡充に取り組むとともに、創薬研究における早期の臨床試験開始ならびに創製した医薬品候補化合物の導出に継続して取り組んでまいります。あわせて、社外の様々なネットワークを駆使し、他の企業、大学や公的研究機関等との提携や既存提携先との関係強化をさらに推進してまいります。

3) 製品・サービスの開発・製造・提供体制

多様な顧客ニーズに対応し、さらに品質を向上させるため、品質管理体制の強化並びに生産性の向上に努めてまいります。

4) 販売体制

創薬支援事業において、国内の販売では高いシェアを占めているものの、世界の主要な市場である米国及び欧州市場でのシェアはいまだ低く、その拡大が課題であると認識しております。当社及び米国子会社による欧米の既存顧客との関係強化並びに新規顧客の開拓が重要であるという認識から、顧客の潜在的な需要を創出する提案型営業を推進するとともに、顧客サポートの充実を目的とした学術支援体制の強化に継続的に取り組んでまいります。さらに、当社の顧客はガン疾患の研究グループの比重が高いと思われるため、免疫炎症、中枢神経等、他の疾患領域の研究者に対しても拡販を図っており、売上の拡大を目指します。特に、セルベースアッセイサービスを中心とした新規製品・サービスの積極的なPR及び提案を通じて、顧客への訴求を図るとともに、大型スクリーニングサービス等の受託により安定的な売上確保を目指してまいります。

以上の課題に積極的に取り組むことにより、売上高の拡大並びに収益改善による事業損益の黒字化を、早期に実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

(企業集団の財産及び損益の状況)

期 別 区 分	第9期 (平成23年12月期)	第10期 (平成24年12月期)	第11期 (平成25年12月期)	第12期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
売 上 高(千円)	592,549	510,829	771,464	611,760
経 常 損 失(千円)	340,225	442,656	276,495	607,177
当 期 純 損 失(千円)	361,651	449,994	282,343	846,717
1株当たり当期純損失(円)	61.60	73.28	36.59	102.18
総 資 産(千円)	1,317,608	1,116,893	1,888,976	1,221,446
純 資 産(千円)	1,019,184	880,792	1,597,862	830,227

(注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純損失につきましては、当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(当社の財産及び損益の状況)

期 別 区 分	第9期 (平成23年12月期)	第10期 (平成24年12月期)	第11期 (平成25年12月期)	第12期 (当事業年度) (平成26年12月期)
売 上 高(千円)	538,840	464,170	700,020	520,580
経 常 損 失(千円)	332,075	415,058	245,192	517,463
当 期 純 損 失(千円)	353,501	479,393	249,754	869,592
1株当たり当期純損失(円)	60.21	78.07	32.36	104.94
総 資 産(千円)	1,357,518	1,121,084	1,916,318	1,222,037
純 資 産(千円)	1,060,645	888,049	1,630,348	838,398

(注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純損失につきましては、当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主な事業内容
CarnaBio USA, Inc.	1,100千米ドル	100.0%	キナーゼ創薬研究に関する製品・サービスの販売・提供
株 式 会 社 ProbeX	124,860千円	100.0%	分子イメージング用プローブ試薬、細胞・動物の企画・開発・生産・販売・コンサルティング

(7) 主要な事業内容

当社グループは、創薬バイオベンチャーとして、創薬基盤技術に基づき、以下の事業を手掛けております。

事 業	主要な事業内容
創 薬 支 援 事 業	キナーゼタンパク質の製造・販売、アッセイ開発、プロファイリング及びスクリーニング・サービス、セルベースアッセイサービス等の提供並びにスプリットルシフェラーゼ技術に基づく安定発現細胞株の研究開発及び製造・販売
創 薬 事 業	キナーゼ阻害薬の創製研究（自社研究及び共同研究）並びに製薬企業等への導出活動

(8) 主要な事業所

① 当社

名 称	所 在 地
本店及び製造・研究施設	兵庫県神戸市中央区港島南町一丁目5番5号 神戸バイオメディカル創造センター（BMA）

② 子会社

会 社 名	所 在 地
CarnaBio USA, Inc.	米国マサチューセッツ州
株 式 会 社 ProbeX	兵庫県神戸市中央区港島南町一丁目5番5号 神戸バイオメディカル創造センター（BMA）

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
49(4)名	△3(1)名

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は、() 内に平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
47(4)名	△3(1)名	42.1歳	7.6年

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は、() 内に平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	96,430千円
株式会社池田泉州銀行	38,042千円
株式会社山陰合同銀行	26,404千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,318,100株
 (3) 株主数 7,219名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
小野薬品工業株式会社	1,409,000 ^株	16.93 [%]
吉野 公一郎	200,000	2.40
松井証券株式会社	114,600	1.37
株式会社SBI証券	112,600	1.35
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM	104,900	1.26
カルナバイオサイエンス役員持株会	103,200	1.24
クリスタル ゲノミクス インク	100,000	1.20
カブドットコム証券株式会社	99,200	1.19
勝岡 達三	94,200	1.13
BNY GCM ACCOUNTS M NOM	93,200	1.12

（注）持株比率は、小数点第3位を切り捨てしております。

（5）その他株式に関する重要な事項

当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合をもって株式の分割を行うとともに、発行可能株式総数を30,000,000株、単元株式数を100株とする定款変更を行っております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権等の状況

取締役会決議日 (目的となる株式の種類) 回 次	1 個当たり 払込金額	1 個当たり 行使価額	行 使 期 間	役員の保有状況 及び行使の条件
平成25年 3 月15日 (普通株式) 第13回(有償)	322円	42,100円	平成25年 3 月15日～ 平成30年 3 月14日	取締役 3 名 : 2,651個(265,100株) 社外取締役 1 名 : 250個(25,000株) 監査役 3 名 : 200個(20,000株) 行使条件は (別記) 参照

(別記) 新株予約権の行使条件

- ・ 新株予約権者は、平成25年12月期または平成26年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、連結営業利益（連結財務諸表を作成していない場合は営業利益）を計上した場合にのみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- ・ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ・ 本新株予約権は、当該新株予約権者の死亡によって行使条件を欠くものとし、相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ・ 本新株予約権の行使は、1 個未満について分割して行うことはできない。

(2) 当事業年度中に当社従業員等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
吉 野 公 一 郎	代表取締役社長	営業部長 兼 株式会社ProbeX代表取締役社長
相 川 法 男	取 締 役	経営管理本部長兼知的財産・法務部長
桑 原 慎 一	取 締 役	事業開発担当
柳 原 恒 久	取 締 役	
有 田 篤 雄	常 勤 監 査 役	
小 笠 原 嗣 朗	監 査 役	
中 井 清	監 査 役	司法書士

- (注) 1. 取締役 柳原恒久氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 常勤監査役 有田篤雄氏、監査役 小笠原嗣朗氏及び監査役 中井清氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役 有田篤雄氏は、鐘紡株式会社財務部にて長年勤続した経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	54,000千円 (6,000千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	8,000千円 (8,000千円)

- (注) 1. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
2. 取締役の報酬は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により、年額2億円以内と定められております。
3. 監査役の報酬は、平成15年4月23日開催の臨時株主総会決議により、年額5千万円以内と定められております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

(ア) 社外取締役の取締役会への出席の状況並びに発言の状況

氏 名	主な活動状況（出席及び発言の状況）
柳 原 恒 久	当事業年度に開催した取締役会18回すべてに出席し、証券会社やベンチャーキャピタルにおける企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(イ) 社外監査役の取締役会及び監査役会への出席の状況並びに発言の状況

氏 名	主な活動状況（出席及び発言の状況）
有 田 篤 雄	当事業年度に開催した取締役会18回のうち17回に出席、監査役会14回のうち13回に出席し、主に事業管理を長年に亘り経験する等、経営に関する豊富な経験に基づき、さらに財務部、関係会社監査役の経験により、財務会計の専門的な見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための積極的な助言・提言を行っております。
小 笠 原 嗣 朗	当事業年度に開催した取締役会18回すべてに出席、監査役会14回すべてに出席し、主にグローバルな企業経営者としての豊富な経験に基づき、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための積極的な助言・提言を行っております。
中 井 清	当事業年度に開催した取締役会18回すべてに出席、監査役会14回すべてに出席し、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための積極的な助言・提言を行っております。

(ウ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に基づき、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

内 容	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,000千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が公認会計士法その他の法令に違反・抵触し、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が公認会計士法その他の法令に違反・抵触し、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項の概要は以下のとおりであります。

① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係わる規程を制定し、取締役、使用人が、法令・定款及び規程を遵守した行動を取るための行動規範を定める。経営管理本部は、全社のコンプライアンスの取り組みを統括する。内部監査部は、監査役、経営

管理本部と連携の上、「内部監査規程」により、内部監査を実施し、コンプライアンスの状況を監査する。内部監査部は、必要に応じ、取締役会にコンプライアンスの状況を報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。該当文書には、株主総会議事録、取締役会議事録、マネージメント会議議事録、稟議書、重要な契約書類が含まれる。上記に係わる電子化された情報の管理については、情報システムに関する規程に従い行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

債権回収リスク、特許リスク、情報セキュリティリスク等の事業リスクについては、それぞれの担当部署にて調査、ガイドラインの制定、マニュアルの作成等を行う。自然災害のような純粋リスクに係わる組織横断的リスクの監視及び全社的対応は、経営管理本部が行うものとする。内部監査部は、リスク管理状況を把握し、必要に応じ取締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じ適宜、臨時に開催する。迅速な意思決定のため、役員の同意の上、書面又は電磁的記録により決議を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、社内取締役、幹部社員（部長職）を構成員とするマネージメント会議を定期的に開催し、執行管理を効率よく行う。「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等により、取締役だけでなく、社員を含む会社全体の組織が効率的に執行されるようにする。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、経営管理本部所属部員を、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、マネージメント会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規程」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びマネージメント会議等、重要会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査部及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法及び関連諸法令に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わらず、名目の如何を問わず、反社会的勢力に対し、経済的利益を含む一切の利益を供与しないことを「倫理規程」に定め、これを基本方針とする。

また、当社は、所轄の警察署、暴力団追放センター及び顧問弁護士等、外部の専門機関と緊密に連携し、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、万が一、反社会的勢力からのアプローチがあった場合には、経営管理本部を対応統括部署として、組織的にかつ速やかに対応する。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切り捨てて表示し、比率等については表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	907,589	【流動負債】	195,558
現 金 及 び 預 金	626,742	買 掛 金	4,343
売 掛 金	95,313	1年内返済予定の長期借入金	38,928
商 品 及 び 製 品	93,772	未 払 金	107,707
仕 掛 品	8,167	未 払 法 人 税 等	7,073
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	17,261	そ の 他	37,504
そ の 他	66,331	【固定負債】	195,659
【固定資産】	313,856	長 期 借 入 金	121,948
(有形固定資産)	52,505	繰 延 税 金 負 債	47,458
建 物 及 び 構 築 物	14,882	資 産 除 去 債 務	24,677
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	83	そ の 他	1,575
工 具、器 具 及 び 備 品	37,538	負 債 合 計	391,218
(無形固定資産)	2,193	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	259,157	【株主資本】	736,219
投 資 有 価 証 券	241,339	資 本 金	2,627,070
そ の 他	17,818	資 本 剰 余 金	1,445,230
		利 益 剰 余 金	△3,336,081
		【その他の包括利益累計額】	84,718
		その他有価証券評価差額金	79,954
		為 替 換 算 調 整 勘 定	4,764
		【新株予約権】	9,289
		純 資 産 合 計	830,227
資 産 合 計	1,221,446	負債及び純資産合計	1,221,446

連結損益計算書

〔平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		611,760
売 上 原 価		232,956
売 上 総 利 益		378,803
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,013,753
営 業 損 失		634,949
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	220	
補 助 金 収 入	24,800	
為 替 差 益	4,473	
そ の 他	2,649	32,143
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,313	
支 払 保 証 料	1,715	
株 式 交 付 費	342	4,371
経 常 損 失		607,177
特 別 損 失		
減 損 損 失	237,658	237,658
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		844,836
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,148	
法 人 税 等 調 整 額	△267	1,880
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		846,717
当 期 純 損 失		846,717

連結株主資本等変動計算書

〔平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,602,728	1,422,375	△2,489,364	1,535,739
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	24,342	22,854		47,197
当 期 純 損 失			△846,717	△846,717
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	24,342	22,854	△846,717	△799,519
当 期 末 残 高	2,627,070	1,445,230	△3,336,081	736,219

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	48,887	3,323	52,211	9,911	1,597,862
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)					47,197
当 期 純 損 失					△846,717
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,066	1,440	32,507	△622	31,884
当 期 変 動 額 合 計	31,066	1,440	32,507	△622	△767,634
当 期 末 残 高	79,954	4,764	84,718	9,289	830,227

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2 社

連結子会社の名称

CarnaBio USA, Inc.

株式会社ProbeX

2 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（外貨建その他有価証券は、決算日直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

個別法

原材料

先入先出法

貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
7年間の定額法により償却しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」(前連結会計年度813千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 598,066千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額180,914千円が含まれております。

(連結損益計算書に関する注記)

(1) 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 561,433千円

(2) 減損損失

場所	用途	種類
当社（神戸市中央区）	創業事業	工具、器具及び備品
㈱ProbeX（神戸市中央区）	創業支援事業	のれん、特許権

当社グループは、管理会計上の区分（事業別）を基準にグルーピングを行っております。

創業事業においては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額692千円を減損損失として特別損失に計上しております。

創業支援事業においては、連結子会社である株式会社ProbeXに関して、当初想定していた収益の計上が遅れていることから事業計画を見直した結果、同社株式に対するのれん及び同社の固定資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなったため、回収可能額としての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額236,966千円を減損損失として計上しております。

固定資産ごとの内訳は、工具、器具及び備品692千円、のれん208,780千円及び特許権28,185千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	82,650	8,235,450	—	8,318,100
合 計	82,650	8,235,450	—	8,318,100

(変動事由の概要)

平成26年1月1日の株式分割による増加 8,182,350株
第14回新株予約権の権利行使による増加 46,100株
ストック・オプションの権利行使による増加 7,000株

(2) 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,393,000株

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期で安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達として銀行借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理等によりリスク低減を図っております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期に入金予定であるため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっております。また、外貨建て買掛金及び未払金は為替の変動リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっているため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、一部について固定金利で借入を行うことにより、支払利息の固定化を実施しております。また、借入金の返済日は、最長で決算日後7年であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	626,742	626,742	—
(2)売掛金	95,313	95,313	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	241,339	241,339	—
資 産 計	963,395	963,395	—
(4)買掛金	4,343	4,343	—
(5)未払金	107,707	107,707	—
(6)未払法人税等	7,073	7,073	—
(7)長期借入金(*)	160,876	160,755	△120
負 債 計	280,001	279,881	△120

(*) 1年内返済予定の長期借入金38,928千円を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらの時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は基準価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらの時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利による借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
現金及び預金	626,742	—	—	—
売掛金	95,313	—	—	—
合 計	722,056	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 2 年 以 内 (千円)	2 年 超 3 年 以 内 (千円)	3 年 超 4 年 以 内 (千円)	4 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 (千円)
長期借入金	38,928	32,020	22,272	22,272	20,354	25,030

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 98円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 102円18銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	828,235	【流動負債】	189,554
現 金 及 び 預 金	516,204	買 掛 金	2,172
売 掛 金	119,058	1年内返済予定の長期借入金	38,928
商 品 及 び 製 品	93,667	未 払 金	104,602
仕 掛 品	8,167	未 払 費 用	275
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	16,013	未 払 法 人 税 等	6,541
前 払 費 用	34,123	預 り 金	35,173
そ の 他	40,999	そ の 他	1,859
【固定資産】	393,802	【固定負債】	194,084
(有形固定資産)	53,878	長 期 借 入 金	121,948
建 物 附 属 設 備	14,882	繰 延 税 金 負 債	47,458
機 械 及 び 装 置	83	資 産 除 去 債 務	24,677
工具、器具及び備品	38,911		
(無形固定資産)	2,193	負 債 合 計	383,639
商 標 権	47	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,015	【株主資本】	749,154
そ の 他	131	資 本 金	2,627,070
(投資その他の資産)	337,730	資 本 剰 余 金	1,445,230
投 資 有 価 証 券	241,339	資 本 準 備 金	1,445,230
関 係 会 社 株 式	79,076	利 益 剰 余 金	△3,323,147
長 期 前 払 費 用	3,684	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,323,147
そ の 他	13,629	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,323,147
		【評価・換算差額等】	79,954
		その他有価証券評価差額金	79,954
		【新株予約権】	9,289
		純 資 産 合 計	838,398
資 産 合 計	1,222,037	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,222,037

損 益 計 算 書

〔平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目			金 額	
売 上 高				520,580
売 上 原 価				197,737
売 上 総 利 益				322,842
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				869,332
営 業 損 失				546,489
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		202		
補 助 金 収 入		24,800		
為 替 差 益		4,619		
そ の 他		3,775		33,397
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		2,313		
支 払 保 証 料		1,715		
株 式 交 付 費		342		4,371
経 常 損 失				517,463
特 別 損 失				
減 損 損 失		692		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		349,360		350,052
税 引 前 当 期 純 損 失				867,515
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,344		
法 人 税 等 調 整 額		△267		2,076
当 期 純 損 失				869,592

株主資本等変動計算書

〔平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	2,602,728	1,422,375	1,422,375	△2,453,554	△2,453,554	1,571,549
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株 予約権の行使）	24,342	22,854	22,854			47,197
当 期 純 損 失				△869,592	△869,592	△869,592
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）						
当 期 変 動 額 合 計	24,342	22,854	22,854	△869,592	△869,592	△822,394
当 期 末 残 高	2,627,070	1,445,230	1,445,230	△3,323,147	△3,323,147	749,154

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	48,887	48,887	9,911	1,630,348
当 期 変 動 額				
新株の発行（新株 予約権の行使）				47,197
当 期 純 損 失				△869,592
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）	31,066	31,066	△622	30,443
当 期 変 動 額 合 計	31,066	31,066	△622	△791,950
当 期 末 残 高	79,954	79,954	9,289	838,398

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（外貨建その他有価証券は、決算日直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

個別法

原材料

先入先出法

貯蔵品

先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 7 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」(当事業年度131千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」(当事業年度13,629千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

損益計算書

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度813千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 597,525千円 |
| なお、減価償却累計額には減損損失累計額180,914千円が含まれております。 | |
| 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 66,495千円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 関係会社との取引高 | |
| 営業取引(収入分) | 102,328千円 |
| 営業取引(支出分) | 2,403 |
| 営業取引以外の取引(収入分) | 2,640 |
| 2 研究開発費の総額 | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 540,915千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	6,011 千円
繰越欠損金	990,766
未払事業税	1,494
資産除去債務	8,785
関係会社株式	114,584
その他	4,044
繰延税金資産小計	1,125,686
評価性引当額	△1,125,686
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	3,260 千円
その他有価証券評価差額金	44,198
繰延税金負債合計	47,458
差引：繰延税金負債の純額	47,458

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
主要 株主	小野薬品工業 株 式 会 社	(被所有) 直接16.94%	当社製品・サービスの販売 新規キナーゼのアッセイ 開発に係る共同研究開発	当 社 製 品 ・ サービスの販売	44,354	売掛金	6,991

(注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般的取引条件を参考に決定しております。

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	CarnaBio USA, Inc.	(所有) 直接100%	役 員 の 兼 任 当 社 製 品 ・ サ ー ビ ス の 販 売	当社製品・ サービスの販売	102,328	売掛金	53,770

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、一般的取引条件を参考に決定しております。

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又 は 氏 名	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役員及び その近親者	吉野 公一郎	当 社 代表取締役社長	(被所有) 直接2.40%	当 社 銀 行 借 入 に 対 する 債 務 被 保 証	160,876	—	—

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 債務被保証については、当事業年度末時点での債務被保証残高を取引金額に記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社は、銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 99円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 104円94銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(ストック・オプション等関係)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②
付与対象者の 区分及び数	取締役 6名 従業員 17名	監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・ オプションの数	普通株式 30,000株 (注) 2	普通株式 10,500株 (注) 2
付 与 日	平成16年 6月21日	平成16年 6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年 6月21日 至 平成26年 6月14日	自 平成16年 6月21日 至 平成26年 6月14日
権利行使価格	496円 (注) 1、2	496円 (注) 1、2

(注) 1. 平成21年12月 2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成26年 1月 1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の 区分及び数	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・ オプションの数	普通株式 16,000株 (注)2	普通株式 6,000株 (注)2
付 与 日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	496円 (注)1、2	991円 (注)1、2

(注)1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
付与対象者の 区分及び数	従業員 5名	従業員 8名
ストック・ オプションの数	普通株式 10,000株 (注)3	普通株式 18,000株 (注)3
付 与 日	平成17年4月1日	平成18年4月3日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注)2
権利行使価格	991円 (注)1、3	991円 (注)1、3

(注)1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

- 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。
- 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回
付与対象者の 区分及び数	従業員 2名	従業員 1名
ストック・ オプションの数	普通株式 19,000株 (注)2	普通株式 4,000株 (注)2
付 与 日	平成18年7月18日	平成18年10月16日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	991円（注）1、2	991円（注）1、2

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の 区分及び数	従業員 1名	取締役 2名 従業員 21名
ストック・ オプションの数	普通株式 5,000株 (注)2	普通株式 98,000株 (注)2
付 与 日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	自 平成22年4月16日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	991円(注)1、2	991円(注)1、2

(注)1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

	平成19年 ストック・オプション 第12回	平成25年 ストック・オプション 第13回（有償）
付与対象者の 区分及び数	取締役 1名 従業員 4名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 50名 子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
ストック・ オプションの数	普通株式 39,000株 (注) 2	普通株式 709,000株 (注) 2
付 与 日	平成19年 7月17日	平成25年 3月15日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権者は、平成25年12月期または平成26年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において、連結営業利益（連結財務諸表を作成していない場合は営業利益）を計上した場合にのみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年 7月17日 至 平成29年 3月29日	自 平成25年 3月15日 至 平成30年 3月14日
権利行使価格	991円（注）1、2	421円（注）2

（注）1．平成21年12月 2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

2．平成26年1月 1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

a. スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回②
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効・消却	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	5,000	3,500	8,000
権利確定	—	—	—
権利行使	3,000	—	4,000
失効・消却	2,000	3,500	4,000
未行使残	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効・消却	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	4,000	4,000	18,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効・消却	—	—	—
未行使残	4,000	4,000	18,000

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効・消却	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	10,000	2,000	5,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効・消却	—	—	—
未行使残	10,000	2,000	5,000

	平成19年 ストック・オプション 第11回	平成19年 ストック・オプション 第12回	平成25年 ストック・オプション 第13回（有償）
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効・消却	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	83,000	39,000	709,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効・消却	—	—	—
未行使残	83,000	39,000	709,000

ｂ．単価情報

	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回②
権利行使価格（円）	496	496	496
行使時平均株価(円)	525	—	725
公正な評価単価(円) (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格（円）	991	991	991
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(円) (付与日)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回
権利行使価格（円）	991	991	991
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(円) (付与日)	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション 第11回	平成19年 ストック・オプション 第12回	平成25年 ストック・オプション 第13回（有償）
権利行使価格（円）	991	991	421
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(円) (付与日)	—	—	3.22

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積数は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的价值により算定を行う場合の当事業年度末における本源的价值の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

- | | |
|----------------------------|-----|
| ①当事業年度末における本源的价值の合計額 | 一千円 |
| ②当事業年度において権利行使された本源的价值の合計額 | 一千円 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年 2月13日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 博 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カルナバイオサイエンス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年 2月13日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 博 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カルナバイオサイエンス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月13日

カルナバイオサイエンス株式会社 監査役会

常勤監査役
(社外監査役) 有 田 篤 雄 (印)

社外監査役 小 笠 原 嗣 朗 (印)

社外監査役 中 井 清 (印)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当社の株式数
1	よしの こういちろう 吉 野 公 一 郎 (昭和24年3月25日)	平成11年4月 日本オルガノン株式会社入社 医薬研究所長 平成15年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成23年3月 CarnaBio USA, Inc. President & CEO 平成23年12月 当社営業部長（現任） 平成25年10月 株式会社ProbeX代表取締役社長（現任）	200,000株
2	あいかわ のりお 相 川 法 男 (昭和23年10月23日)	平成11年4月 日本オルガノン株式会社入社 特許・商標室長 平成15年4月 当社監査役 平成16年3月 当社取締役知的財産・法務部長 平成19年9月 当社取締役知的財産・法務、経営企画部長 平成20年7月 当社取締役知的財産・法務部長 平成21年6月 当社取締役経営管理本部長兼知的財産・法務部長兼総務部長 平成23年9月 当社取締役経営管理本部長兼知的財産・法務部長（現任）	70,000株
3	※ さわ まさあき 澤 匡 明 (昭和45年12月7日)	平成13年9月 大日本製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）入社 平成19年1月 当社入社 平成19年5月 当社研究技術本部化学研究部長 平成22年4月 当社創薬研究部長（現任）	6,400株
4	やなぎはら つねひさ 柳 原 恒 久 (昭和14年1月22日)	昭和36年4月 日興証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会社）入社 昭和60年11月 同社 本店営業部長 昭和61年12月 同社 取締役東部地区担当 平成元年3月 同社 取締役大阪地区担当兼大阪支店副支店長 平成2年5月 同社 常務取締役近畿四国地区担当 平成5年6月 日本アジア投資株式会社 代表取締役社長 平成11年3月 日興キャピタル株式会社（現 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社）取締役 平成12年7月 日興証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会社）顧問 平成12年10月 東洋キャピタル株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同社 相談役 平成19年5月 株式会社ヘルスケアー光 社外取締役 平成21年3月 当社社外取締役（現任）	17,800株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況		所有する 当社の株式数
5	※ た か や な ぎ て る お 高 柳 輝 夫 (昭和21年10月4日)	昭和50年4月 平成9年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年5月	第一製薬株式会社（現 第一三共株式会社）入社 同社 学術管理部長 同社 研究企画部長 同社 取締役研究企画部長兼蛋白質研究所長 同社 取締役研究開発業務部長 同社 取締役研究開発戦略部長 第一三共株式会社 常勤監査役 同社 顧問 公益社団法人日本薬学会 常任理事 財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 理事長 国立大学法人名古屋大学大学院創薬科学研究科 非常勤講師（現任） 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 理事長（現任） 学校法人昭和薬科大学 理事（現任）	0株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 柳原恒久氏および高柳輝夫氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者であります柳原恒久氏及び高柳輝夫氏の選任の理由は、両氏ともに経営者としての豊富な経験と経営に対する高い見識を当社経営に活かしていただきたいためであります。
5. 柳原恒久氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって6年となります。
6. 柳原恒久氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7. 当社は柳原恒久氏との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
8. 当社は、高柳輝夫氏の就任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況		所有する 当社の株式数
1	ありた あつお 有 田 篤 雄 (昭和18年 7 月15日)	昭和41年 4 月 平成 8 年 7 月 平成12年 7 月 平成16年 3 月 平成25年10月	鐘紡株式会社入社 同社 事業統括室長 カネボウ厚生年金基金常務理事 当社監査役（現任） 株式会社ProbeX監査役（現任）	0株
2	おがさわら つぐお 小笠原 嗣 朗 (昭和14年 7 月23日)	昭和38年 4 月 平成 2 年10月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 3 月 平成 8 年 6 月 平成14年 6 月 平成17年 3 月	東レ株式会社入社 同社 国際部長兼経営企画室主幹 東洋プラスチック精工株式会社 取締役管理本部長 中外製薬株式会社入社 同社 取締役国際事業部長 同社 常勤監査役 当社監査役（現任）	0株
3	なか い き よ し 中 井 清 (昭和18年 9 月 1 日)	昭和42年 4 月 平成17年 3 月 平成19年 3 月	中井司法書士事務所開業 所長（現任） 当社監査役（現任） 大阪司法書士協同組合理事長	10,000 株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 有田篤雄氏、小笠原嗣朗氏及び中井清氏は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任の理由は以下のとおりであります。
- 有田篤雄氏につきましては、同氏の事業会社における経営並びに財務及び会計の知見を当社の監査業務に活かしていただきたいためであります。
- 小笠原嗣朗氏につきましては、同氏の事業会社におけるグローバルな企業経営者としての経験を当社の監査業務に活かしていただきたいためであります。
- 中井清氏につきましては、同氏の司法書士としての長年の経験と見識を当社の監査業務に活かしていただきたいためであり、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有すること等について総合的に勘案したものであります。
4. 有田篤雄氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって11年となります。小笠原嗣朗氏及び中井清氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって10年となります。
5. 当社は有田篤雄氏、小笠原嗣朗氏及び中井清氏との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

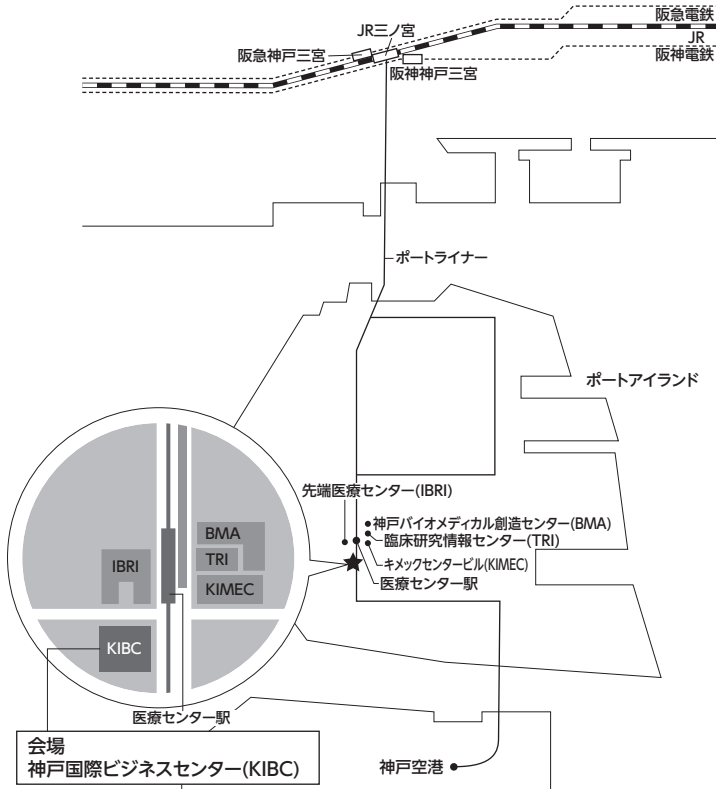
以 上

This image shows a single page of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, typical of notebook or legal stationery. There are no margins, text, or other markings on the page.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

【株主総会会場ご案内図】

兵庫県神戸市中央区港島南町五丁目5番2号
神戸国際ビジネスセンター（KIBC）4階会議室



交通手段

J R 三ノ宮、阪神神戸三宮・阪急神戸三宮・地下鉄三宮の各駅から神戸新交通ポートライナーに乗り換え、医療センター（市民病院前）駅（神戸空港方面行／三宮駅から6駅目／約13分）下車、改札を出た後、左の階段を下りていただき、横断歩道を渡ると会場ビル（KIBC）がございます（徒歩約3分）。

なお、ポートライナーの北埠頭行は医療センター駅には向かいませんのでご注意ください。
また、駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

カルナバイオサイエンス株式会社

電話：078-302-7039（代表、当日のご連絡先）